

令和3年度

糸満市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名		総事業費	コロナ交付金充当額	
1	総務課	新型コロナウイルス感染拡大防止事業		10,902,780	10,902,780	
単独/補助	経済対策分野との関係		事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	①- I - 1. マスク・消毒液等の確保		R3.4.23	R4.3.31	総務課	098-840-8113

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①多くの市民が来庁する市役所が感染源となることのないよう庁舎内の感染予防対策を実施する必要がある。感染対策の一環でWeb会議の環境整備を行う。
	【対象者】 ④市民、職員、会議・研修・講習参加者

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	・時間外勤務手当（庁舎内消毒業務など） 117,713円 ・消耗品費（消毒用アルコール、手指洗浄用石けん、アクリルパネル、噴霧器など） 1,740,973円 ・委託料（庁舎入口での来庁者の検温、手指消毒業務や抗菌・抗ウイルス塗装業務など） 7,988,699円 ・備品購入費（Web会議機器、空気清浄機など） 1,055,395円
-----------	---

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	設定なし
	庁舎入口において、来庁者の検温、手指消毒を案内するための職員を配置し、また来庁者が触れる階段手すりやトイレ、待合ベンチなどの抗菌・抗ウイルス塗装を施すことにより、庁舎内でのクラスターの発生を抑えることができた。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	来庁者のマスク着用、手指消毒が定着してきている状況をみながら庁舎入口への職員の配置を今後も継続するか検討する必要がある。
-----------	--

令和3年度

糸満市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名		総事業費	コロナ交付金充当額	
2	総務課、(株)鈴繁工業	指定避難所整備事業		1,868,240	<u>1,868,240</u>	
単独/補助	経済対策分野との関係		事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	①- I - 1. マスク・消毒液等の確保		R3.4.1	R4.3.31	秘書防災課	098-840-8245

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①避難所での感染症蔓延・拡大を防ぐため、パーティション等を利用し、感染症症状と思われる避難者・感染避難者の隔離等を行う 【対象者】 ④地方公共団体(市民・避難者)
-----------	---

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	・令和3年度糸満市総合防災訓練（新型コロナ対策を講じた避難所設置運営訓練及び災害対策本部運営訓練）を令和3年11月28日に実施した。
-----------	---

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	2 効果的であった	成果指標	設定なし
	コロナ対策を行う上で必要な物資を揃えたこともあり、避難所運営に感染症対策を組み込み、新しい避難所運営の在り方を訓練を通して実践することができた。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	訓練は一過性のため、今後も継続することが課題であると考えている。
-----------	---

令和3年度

糸満市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名		総事業費	コロナ交付金充当額	
3	総務課	行政手続オンライン化推進事業		4,400,000	<u>4,400,000</u>	
単独/補助	経済対策分野との関係		事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速		R3.4.1	R4.7.31	総務課	098-840-8113

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①行政手続のオンライン化を見据え、申請書などの行政手続の書面の押印及び対面規制を見直し、行政手続の審査基準等のシステム整備を行う。 【対象者】 ④地方公共団体
-----------	---

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	①行政手続： - 職員研修令和3年11月～12月（eラーニング行政手続講座、作業説明） - 条例・法適用処分一覧表・個票作成令和4年1月～5月（申請・不利益処分） - 例規システム（Super Reiki-Base）整備令和4年7月（処分一覧・個票を掲載） ②押印見直し： - 職員WEBセミナー令和3年10月（書面・押印・対面の見直し、作業説明） - 押印等見直し洗出し調査令和3年10月～令和4年4月 - 例規整備支援令和4年1月～令和4年5月（改正対象例規抽出、改正案の作成） - オンライン化候補検討一覧作成令和4年7月（HP掲載手続、国推奨優先手続）
-----------	--

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	設定なし
	行政手続：処分一覧・個票（条例（申請160・不利益141）・法適用（申請485・不利益462））を整備、例規システム（Super Reiki-Base）から各課所管処分事務が確認できるようになった。 押印見直し：例規整備支援により、改正対象例規（条例5、規則60、訓令38、告示78、その他8）を抽出、改正案を参考に関連歴気を整備することができた。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	国推奨の優先手続等を参考に行政手続きのオンライン化、処分一覧や審査基準のHP上での閲覧を視野に、各課において常に例規集を含め最新の状態を保つ必要がある。 行政手続きのオンライン化は、各部署との横の連携が必要。
-----------	--

令和3年度

糸満市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額		
4	財政課	公共施設における新型コロナウイルス感染症 対策事業	4,279,000	<u>4,279,000</u>		
単独/補助	経済対策分野との関係		事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	①- I - 1. マスク・消毒液等の確保		R3.4.1	R4.3.31	財政課	098-840-8120

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①新型コロナウイルス感染症対策として、公共施設における手洗水栓器をレバー式に取替を行う。事業効果として、人の手で直接触れる部品（手洗器等の水栓レバー等）を手以外の部位で開閉できる部品に取替えることで、接触による感染リスクを低減し、公共施設の利用者が安心・安全に活動を実施することができる。
	【対象者】 ④対象施設数20施設

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	- 対象施設：市公共20施設における手洗推奨気をレバー式に取り換え。 - 工事開始：令和3年1月 - 工事終了：令和3年3月
-----------	--

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1	非常に効果的だった	成果指標	設定なし
	・市公共施設において、クラスターの発生がなかった。				

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	- 感染症対策として、レバー式の手洗水栓器の取替工事を行ったが、手洗水栓器以外にもドアやスイッチなど不特定多数の方の手が触れる箇所へ何かしらの感染症対策を同時に行った方がより効果が発揮される。 - コロナ禍での資材調達の遅れや、請負会社の人材不足などで工期が遅れる場合があるので事前準備が必要。
-----------	---

令和3年度

糸満市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額		
5	秘書広報課	新型コロナウイルス感染拡大防止事業	1,815,000	<u>1,815,000</u>		
単独/補助	経済対策分野との関係		事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	①- I - 6. 情報発信の充実		R3.4.1	R4.3.31	秘書防災課	098-840-8118

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①新型コロナウイルス感染対策情報等（ワクチン接種情報含む）について、ネット環境が整っていない家庭やパソコン等を持たない市民に対しても情報を迅速に届ける必要があるため、テレビのデータ放送を活用したい。
	【対象者】 ④市民

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	QAB放送のデータ放送はR3年4月から本格運用されており、市からのお知らせ、コロナウイルス対策情報、ワクチン接種情報、防災関係と4つのコンテンツで情報発信している。特にコロナ関係情報は、早く知らせたい情報であり、早く知りたい情報をつなぐ情報ツールとなっている。
-----------	--

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	2 効果的であった	成果指標	設定なし
	費用対効果については、データ放送視聴率があげられるが、QAB側からは今のところ視聴率の提示は技術的にできないと回答がある。データ放送画面のQRコードをスマホで読み取り、市HPへのアクセス数と件数での確認を考えたが、スマホからの件数としかカウントされないため、現時点で普及率をはかるデータは見当たらないため、効果測定が不明。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	データ放送は、インターネット環境の整っていない世帯、機器操作に不慣れな年代に向けた情報発信ツールであり、普及率の高いテレビを活用し行政情報が即座に得られる情報機器である。インターネットを日常的に利用している世代が年齢を重ね次の世代にスライドするまでの間、引き続きデータ放送は必要と考える。
-----------	--

令和3年度

糸満市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名		総事業費	コロナ交付金充当額	
6	社会福祉課	公共施設における新型コロナウイルス感染症 対策事業		99,000	99,000	
単独/補助	経済対策分野との関係		事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	①- I - 1. マスク・消毒液等の確保		R3.4.1	R4.3.31	社会福祉課	098-840-8132

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①新型コロナウイルス感染症対策として、公共施設における手洗水栓器をレバー式に取替を行うことで、接触による感染リスクを低減し、公共施設を安心・安全に利用することができる。
	【対象者】 ④社会福祉協議会

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	社会福祉協議会のトイレの手洗水栓器をレバー式に取り換えた。
-----------	-------------------------------

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	設定なし
	社会福祉協議会は、地域福祉の拠点施設であるため、多くの人が訪れる。コロナウイルス感染症が拡大するなかで、接触による感染の拡大を防止できた。 特に老人クラブ等の高齢者が施設を利用することが多く、感染後のリスクが高いため、施設内の感染予防に役立った。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	特になし
-----------	------

令和3年度

糸満市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
7	こども未来課	相談システムの導入	21,223,400	<u>21,223,400</u>	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.4.1	R4.1.31	こども未来課	098-840-8191

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐために行われている外出自粛や休校等の状況下においては、子どもやその家庭の生活不安やストレスによる相談、DV相談の増加や深刻化が懸念される。そのため、相談システムを導入し、関係各課が有する情報をシステム連携により共有（非接触）することで、新型コロナウイルス感染症対策を図りつつ、児童虐待防止につながる体制を強化する。
	【対象者】 ④地方公共団体

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	相談システム（児童相談、女性・DV相談、母子保健相談、教育相談相談）を関係部署（こども未来課、健康推進課、教育委員会学校教育課）に導入した。
	①R3.4~R3.6 システム選定の公募、プロポーザル実施、事業者選定
	②R3.6 契約締結
	③R4.1 事業完了、運用開始

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	設定なし
	各部署が有する相談や支援状況、予防接種・乳幼児健診等の子どもや家庭の情報収集を効率的にシステムで行うことが可能となり、適切な支援が行えた。 システムを導入することにより、記録や情報収集の効率化が図られ、人的資源を家庭支援に投入することができた。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	教育相談については教育委員会とのシステム連携に限られているが、学校とのシステム連携を行うことにより、より支援が必要な世帯の早期把握が図られる。
-----------	---

令和3年度

糸満市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名		総事業費	コロナ交付金充当額	
8	こども未来課	感染症等に係る子どもの養育・保護事業		39,804	39,804	
単独/補助	経済対策分野との関係		事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援		R3.4.1	R4.3.31	こども未来課	098-840-8191

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①保護者が新型コロナウイルス感染症に感染し入院した場合等の子どもの一時預かり
	【対象者】 ④地方公共団体

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	保護者が新型コロナウイルス感染のため入院等になった場合、自宅等で子どもの養育を行う者がいない場合、自宅等において子どもの見守りや弁当を提供した。 ①健康推進課や関係機関等から支援を必要とする世帯の相談受付 ②保護者から子どもの状況聴取 ③自宅訪問し、子どもや家庭の状況・健康状態の確認、弁当配布等の支援を行う 実績：2世帯

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	2 効果的であった	成果指標	設定なし
	保護者からは「支援してもらえる親族がなく助かる」、「弁当は調理が不要なので助かる」との意見があった。 家庭児童相談室の相談員が訪問するため、家庭の状況把握や一時保護の必要性を判断することができた。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	・スキームとして、県が実施する一時保護所等で対応できていない場合に、市において養育・保護を行うこととしており、対象世帯が少なかったと思われる。今後、同様の事業を実施する際には、より丁寧な事業周知や関係機関との連携が必要である。
-----------	---

令和3年度

糸満市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
9	保育こども園課	認可外保育施設新型コロナウイルス感染症対策事業	4,952,120	3,263,890	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R3.4.1	R4.3.31	保育こども園課	098-840-8131

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①認可外保育施設での登園自粛に係る減免費用を支援することで、減免制度の実施を促進し保護者の登園自粛の判断を容易にし、登園自粛によって感染リスクを軽減する。 【対象者】 ④認可外保育施設
-----------	--

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	認可外保育施設において、登園自粛をした世帯に対して保育料の減免を実施した施設に対して、0-2歳児は42,000円、3-5歳児は37,000円を補助上限とし、認可外保育施設に補助を行った。
-----------	---

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組 評価	1	非常に効果的だった	成果 指標	設定なし
	本補助の対象となった児童は延べ339人、4,952,120円の補助を実施し、蜜を回避する登園自粛が促進され、認可外保育施設で感染の拡大を防止した。				

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	登園自粛の理由を問わずに補助を実施していた。児童発熱等、感染リスクに着目した登園自粛についてのみ補助を行った方が、適切な費用対効果となる。
-----------	---

令和3年度

糸満市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
10	保育こども園課	保育実施事務事業	1,679,820	<u>1,679,820</u>	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	①- I - 8 . 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R3.4.1	R4.3.31	保育こども園課	098-840-8131

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、保育施設へ登園を自粛した世帯への保育料、給食費の減免・還付業務において事務人員の体制拡充を行うことで住民生活の迅速な支援を図る。
	【対象者】 ④糸満市

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	認可保育施設に対して、理由を問わず登園を自粛した場合、保育料の減免還付を実施したが、その手続きが迅速に行われるよう会計年度任用職員を採用し事務の迅速化に努めた。
-----------	--

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	設定なし
	認可保育施設の減免制度は、市町村の任意で実施するものではなく、法で実施の義務が規定されている。会計年度任用職員を採用することで、職員の負担軽減と、減免の実施の迅速化、減免が行われることで、保護者の登園自粛の判断を容易にした。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	特になし
-----------	------

令和3年度

糸満市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名			総事業費	コロナ交付金充当額
11	保育こども園課	保育対策事業費補助金			20,377,525	<u>10,164,525</u>
単独/補助	経済対策分野との関係		事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
補助事業	①- I - 1. マスク・消毒液等の確保		R3.4.1	R4.3.29	保育こども園課	098-840-8131

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 (保育対策事業費補助金（保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業）) ①保育所等において、感染症に対する強い体制を整え感染症対策を徹底しつつ、保育を継続的に実施していくために必要な経費のほか、消毒に必要となる経費を補助する。
	【対象者】 ④市内保育所等（48施設）

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 （D）	・ 令和3年4月	事業実施周知（市→園）
	・ 令和3年9月	交付申請（園→市）
	・ 令和4年1月	交付決定（市→園）
	・ 令和4年2月	実績報告（園→市）
	・ 令和4年3月	確定通知（市→園）
	・ 令和4年3月	請求書提出（園→市）
	・ 令和4年3月	補助金支払（市→園）

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	設定なし
	本補助金を以下の経費の購入等に充てることにより、各施設において感染症対策を徹底することができた。 ・かかり増し経費①（職員が時間外に行う消毒作業や、通常想定していない感染症対策に係る割り増し手当など） ・かかり増し経費②（職員個人が必要とする感染症対策に必要な物品の購入支援） ・備品等購入費（マスク、消毒液、ハンドソープ、使い捨てエプロン・手袋、パーテーション、空気清浄機など） ・その他（PCR検査費用）			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	・保護者が安心して園児を預けることのできる感染症に強い施設の体制づくりのため、新型コロナウイルス感染症が収束するまでの間、本事業を継続して実施することが必要である。
-----------	--

令和3年度

糸満市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額		
13	農政課、JAファーマーズマーケットいとまん、沖縄特産販売株式会社	地産地消食材提供事業	4,592,859	<u>4,592,859</u>		
単独/補助	経済対策分野との関係		事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化		R3.4.26	R4.3.31	農政課	098-840-8134

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①コロナ禍の中、外食チェーン・大手スーパー及び個人等の消費低迷により、余剰分となった農作物のセリ出荷増による価格下落を引き起こしている状況のため、糸満産農産物を学校給食等で活用することにより、消費拡大を図り農家所得の向上に繋げたい。
	【対象者】 ④小中学校・認定子ども園・保育所・こども食堂

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	【食材料差額支援事業】 ・対象者：市内小中学校 ・内容：学校給食で糸満産の野菜を使用してもらうため、県内外の野菜の価格と糸満産の野菜の価格の差額を補助した。 ・支援期間：令和3年5月～令和4年3月
	【パッションフルーツ加工品製造事業】 ・対象者：市内小中学校、認定こども園、保育所、こども食堂 ・内容：糸満産パッションフルーツを使ったゼリーとジャムを市内小中学校などの給食で提供した。 ・支援期間：令和3年4月～令和3年10月

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	設定なし
	・新型コロナウイルスの感染拡大により外食チェーン、大手スーパーでの個人消費が低迷していた中、毎月ある程度の量を安定して販売することができたので、農家の経営継続の支援に繋がった。また、学校給食で地場産品を使うことで子どもたちに農業への理解と関心を深めてもらうとともに、農家に対する感謝の気持ちを育むことができた。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	・地産地消、農家所得の向上を図るため継続的に支援が必要である。
-----------	---------------------------------

令和3年度

糸満市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額		
14	農政課、沖縄県農業協同組合	花卉類展示活用事業	799,700	799,700		
単独/補助	経済対策分野との関係		事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化		R3.12.15	R4.3.31	農政課	098-840-8134

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①コロナ禍の中、花卉の消費が低迷しており、価格下落や下位等級品の出荷停止が起きている状況のため、県拠点産地品目に認定されている小ギクを使用した花飾りをファーマーズマーケットうまんちゅ市場等に展示することで、糸満産花卉のPR及び消費喚起を図りたい。
	【対象者】 ④ファーマーズマーケットうまんちゅ市場

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	- 対象者：ファーマーズマーケットうまんちゅ市場に訪れるお客さま - 展示期間：令和3年12月26日から12月30日、令和4年1月28日から1月31日、令和4年3月17日から3月21日 ※小ギクの購入が多くなる「年末」「旧正月」「春の彼岸」時期に展示
-----------	---

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	2 効果的であった	成果指標	設定なし
	・店頭で販売されている小ギクの売り上げ増につながった。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	展示期間の広報周知の強化が必要。
-----------	--

令和3年度

糸満市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名		総事業費	コロナ交付金充当額	
15	商工水産課、市観光協会、沖縄県行政書士会	市内事業者支援給付金事業		104,239,908	<u>104,239,908</u>	
単独/補助	経済対策分野との関係		事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	①-Ⅱ-2. 資金繰り対策		R3.6.1	R4.1.31	商工水産課	098-840-8137

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出により、市民や事業者の活動が自粛され、厳しい環境にある糸満市内の観光関連以外の事業所等に対して、事業継続を支援するため事業者緊急支援金を給付する。
	【対象者】 ④糸満市観光協会

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	実施期間：R3.6.1～R3.12.28（当該給付金業務：6/1～9/30 月次支援金申請補助：6/17～12/28 沖縄県観光関連事業者等応援プロジェクト：8/10～12/28 その他相談業務：6/1～12/28） 実施場所：西崎研修センター（旧：スポーツロッジ） 実施内容：市内事業者へ給付金受給の申請補助及び支給、月次支援金及び県観光関連事業者等応援プロジェクト支援金申請補助※行政書士が担当 給付内容：1事業者→100,000円 R2/1～R3/3までのいずれかの月でR1～R2の同月比で売上げ50%以上の減少が必要 広報：6月中旬～8月中旬（関係団体へ周知依頼、HP、広報誌、チラシ、ラジオ、横断幕） 当該給付事業者数：809事業者（目標事業者数：1740者） 給付額合計：80,900,000円 月次支援金申請補助件数：770件 相談件数：914件 沖縄県観光関連事業者等応援プロジェクト支援金：相談件数246件 申請補助件数：241件

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	設定なし
	アンケートでも支援金のような現金がいいとの意見があったことから効果は高かったといえる。 また、国が行っていた月次支援金の申請補助や相談、県が行っていた沖縄県観光関連事業者等応援プロジェクト支援金の申請補助や相談業務があったことから、事業者からは「ありがたい」との声もあり、効果は非常に高かったと思う。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	当該給付の目標事業者数の半分も届かなかったことは以下の課題がある。 ①売上をコロナ禍前と比較して50%減少としたが、条件が厳しかった ②廃業もしくは倒産した ③減少した事業者を過大に積算した。 以上のことが考えられることから、次回はそれぞれの課題点の改善が必要。

令和3年度

糸満市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名		総事業費	コロナ交付金充当額	
16	美タビーチ指定管理者 (糸満観光協会。ドリームブリッジJV)	公共施設等の管理維持体制持続化事業		21,839,000	21,839,000	
単独/補助	経済対策分野との関係		事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	①-Ⅱ-2. 資金繰り対策		R3.4.1	R4.3.31	商工水産課	098-840-8137

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①新型コロナウイルスの影響で利用者が激減する公共施設「美々ビーチ」の規模縮小による事業継続のため、地方創生臨時交付金の支援により、事業継続や雇用維持等の管理運営の継続を行う。
	【対象者】 ④糸満漁港ふれあい公園特別会計、美々ビーチ指定管理者（糸満市観光協会・ドリームブリッジJV）

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	・対象者：美々ビーチ指定管理者（糸満観光協会・ドリームブリッジJV） ・令和3年4月～令和4年1月：美々ビーチ施設の維持管理業務
-----------	---

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	2 効果的であった	成果指標	設定なし
	コロナウイルス感染症拡大防止により、国からの緊急事態宣言の期間中において公共施設の閉園を実施。ふるさと公園施設の維持管理を委託することで、緊急事態宣言解除後の速やかな開園に取り組むことができた。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	今後は、遊泳やマリレジャー・バーベキューなど密接が想定されるため、コロナウイルス対策を実施しながらの施設運営方法の確立が必要。
-----------	---

令和3年度

糸満市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名		総事業費	コロナ交付金充当額	
17	糸満漁業協同組合	水産物の流通改善支援事業		8,800,000	8,800,000	
単独/補助	経済対策分野との関係		事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援		R3.4.1	R3.8.27	商工水産課	098-840-8137

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①コロナ禍により水産物の販売減少及び魚価下落により、漁業者の生活に支障をきたしている。急速凍結機を導入することで魚類の鮮度保持・中長期保管が可能となり、水産物販売の停滞にも対応し漁獲量の確保及び漁業者の生活の基盤の下支えを図る。
	【対象者】 ④糸満漁業協同組合

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	・対象者：糸満漁業協同組合 ・令和3年6月：交付決定通知 ・令和3年6月：急速凍結機2機設置 ・令和3年7月：試験運転開始（魚種ごとに温度設定を調整し、急速凍結の最適温度を調整）
-----------	---

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	2 効果的であった	成果指標	設定なし
	コロナウイルス感染症拡大により、水産物の販売減少が続く中で、新たな凍結機を導入し鮮度保持や中長期保存が可能となることで、ホテルや飲食店への販路拡大に繋げることができた。 また、販路拡大出来たことで、漁業従事者の経営を下支えすることができた。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	急速凍結機による魚種ごとの最適保存温度を確立することが課題となる。 消費者の食への安全・安心のニーズの高まりを受け、水産物の品質管理・品質向上の取組みへの支援が必要と思われる。
-----------	---

令和3年度

糸満市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名			総事業費	コロナ交付金充当額
18	建設課	緊急対応型雇用創出（道路環境美化）			17,835,087	<u>17,835,087</u>
単独/補助	経済対策分野との関係		事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	①-Ⅱ-1．雇用の維持		R3.4.5	R4.3.31	建設課	098-840-8138

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①新型コロナウイルス感染拡大の影響により雇止めにあった市民を雇用し、雇用の維持に努める。
	【対象者】 ④人材派遣会社

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	5名の雇用の場を確保し、生活基盤の安定につなげた。 実施期間：令和3年4月から令和4年3月末まで 新型コロナウイルス感染症の影響により派遣先を失った糸満市在住の方を対象に、派遣会社から派遣させた。
-----------	--

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組 評価	1	非常に効果的だった	成果 指標	設定なし
	新型コロナウイルス感染症の影響により観光客が大幅減となり、派遣先のレンタカー会社が雇用できなくなったが、同交付金を活用することで就業機会の確保ができたことと、市内道路の美化作業に従事することにより、道路環境美化が維持された。				

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	特になし
-----------	------

令和3年度

糸満市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名		総事業費	コロナ交付金充当額	
4	建設課	市営住宅使用料減免分の財源組み替え		299,500	<u>299,500</u>	
単独/補助	経済対策分野との関係		事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援		R3.4.1	R4.3.31	建設課	098-840-8138

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①新型コロナウイルス感染拡大の影響により収入が減少した世帯を対象に、市営住宅の家賃の減免を実施することにより、より良い住環境の提供を行う。 【対象者】 ④市営住宅入居者
-----------	--

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	令和3年4月から令和3年12月末まで、市営住宅入居者7世帯に対し家賃減免を行った。
-----------	---

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組 評価	1 非常に効果的だった	成果 指標	設定なし
	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯に対し家賃減免を行うことで、入居者の生活安定を図り、より良い住環境の提供を行うことができた。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	特になし
-----------	------

令和3年度

糸満市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額		
20	生涯学習課、生涯学習支援センター	新型コロナウイルス感染拡大防止事業（生涯学習支援センター）	465,648	465,648		
単独/補助	経済対策分野との関係		事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	①- I - 1. マスク・消毒液等の確保		R3.4.1	R4.3.31	生涯学習支援センター	098-992-2869

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①新型コロナウイルス感染症対策として本施設が、感染源となることがないように、感染予防を徹底する。研修室での飛沫防止のため、ワイヤレスアンブー式を導入。手指消毒を継続的に実施し、研修室においてアクリルパネルによって隣席とのあいだに仕切りを設けることにより、飛沫感染予防を徹底する。
	【対象者】 ④市民、講座参加者、職員

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	・対象者：9,803人 ・令和3年5月～令和4年3月：生涯学習支援センター入り口2か所に消毒用噴射ポンプを設置、ペーパータオルを活用し、研修室でワイヤレスアンブ・アクリルパネルを活用して飛沫防止を徹底した。
-----------	--

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	設定なし
	・手指消毒がノータッチ式で行われ、大声を出さずにワイヤレスアンブを活用し、隣席との間にアクリルパネルを設置し飛沫防止を図ることができ感染拡大防止に効果的であった。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	・感染症の状況に応じて施設管理運営の実施に適切に反映していく必要がある。
-----------	--------------------------------------

令和3年度

糸満市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名			総事業費	コロナ交付金充当額
21	生涯学習課、(一社)沖縄キャリア教育支援企業ネットワーク、中学校、地域企業・団体	PBL授業（課題解決型学習）の仕組み化事業			1,113,000	<u>1,113,000</u>
単独/補助	経済対策分野との関係		事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備		R3.4.1	R4.2.28	生涯学習課	098-840-8163

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①中学校で行われている職場体験活動がコロナ禍の影響により、実施が困難または活動量が制限されることが想定されることから、地域の企業や団体等の協力を得ながら、これまでの体験型に加えて探求型のPBL授業（課題解決型学習）を実施し、これからの社会を生きる子どもたちに必要な能力である基礎的・汎用的能力（人間関係形成・社会形成能力・課題対応能力）の向上を目指す。
	【対象者】 ④市内中学生

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	・（4月）実施校・学年確定（兼城中（1年）、高嶺中（2年）、三和中（2年）、西崎中（1年））。 ・（6月～7月）糸満市にゆかりのある企業・団体等へPBL授業への協力依頼を行い、1クラス毎計13企業・団体から承諾。 ・（6月、8月）教員説明会開催。臨時休校中や夏休みに各校で、実施学年を対象に開催。 ・（8月）企業講師説明会開催。人数を制限した上で対面とオンライン(zoom)でのハイブリットで3回開催。 ・（9月、10月）生徒・教員へ事前アンケート実施。 ・（10月～12月）PBL授業実施。企業講師は3回来校。1回目は、企業の業務内容を話した後、課題に感じていることを生徒に提示した。生徒はグループで課題への解決策を考え、GIGAスクールのタブレットを用いてスライドにまとめた。2回目来校時に企業講師は、生徒からの提案に辛口のアドバイスをを行った。生徒はアドバイスを受けてプレゼンをブラッシュアップした。最後3回目には、企業講師は中間発表からの伸びを褒め、2か月の頑張りを称えた。 ・（12月）生徒・教員・企業講師へ事後アンケート実施。
-----------	---

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

取組評価	1	非常に効果的だった	成果指標	設定なし
評価 (C)	生徒への事前事後アンケート（8問）より、6項目で増加、次の3項目で特に大きな増加が見られた。①自分の住んでいる糸満市についてよくわかり、地域の活動や人に関わろうとしていますか（60%→70%）／②将来の夢や目標に向けて、今しなければならぬことを考えていますか（70%→79%）／③地域社会の中で自分の能力が何かの役に立つと思いますか（60%→68%）。今回の授業では、基礎的・汎用的能力の中でも特に「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」の向上に成果が見られた。／企業講師へのアンケートからも「PBL授業の継続が糸満市の地域活性化に寄与するものだと思う」と13企業・団体の全員が回答し、今後も継続を希望している。また、今回の参加理由に「地域貢献」「児童生徒のため」と挙げている方が多かったが、「社員の視野を広げる意味で人材育成につながる」など企業講師にもメリットがあることがわかった。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	①探究授業を実施する際「ティーチング」ではなく「コーチング」を行うという、教員の生徒たちへの関わり方が重要。学校の日程確保が難しいため1回2時間程度の説明会となったが、PBL授業の概要説明に加え、コーチングの説明まで十分に伝えることが難しかった。次年度以降、学校がPBL授業の経験を積み重ねていくことで、教員説明会の内容を概要説明からコーチングへ重きを置いていきたい。／②企業が参画する授業を実施する場合、教育の目的や意義・内容を十分に理解し、関わる主体それぞれのニーズを把握し、様々な関係機関と連携しながら、プログラムの設計・運営を行うコーディネーターの人材確保と養成を行いたい。
-----------	---

令和3年度

糸満市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名			総事業費	コロナ交付金充当額
22	【消防】総務課	新型コロナウイルス感染症予防対策事業			5,252,660	5,252,660
単独/補助	経済対策分野との関係		事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	①- I - 1. マスク・消毒液等の確保		R3.4.1	R4.3.31	消防総務課	098-992-3661

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①新型コロナウイルス感染症の防疫作業に係る特例措置を講ずるため、特殊勤務手当を支給する。 新型コロナウイルス感染症予防対策として、Web会議用端末を導入することにより、急な会議等、速やかな対応が図れる。 また、リユースタイプ感染防護衣等を使用し、感染症対策を講ずる。
	【対象者】 ④糸満市消防本部

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	・感染リスクのある救急隊への特殊勤務手当（防疫作業）の支給や、リユースタイプ感染防護衣の貸与、Web会議用パソコンを購入した。
-----------	---

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	設定なし
	・現場隊員へリユースタイプ感染防護衣を貸与する事により、新型コロナウイルス感染拡大防止を未然に防ぐことができた。 また、Web会議用パソコンを導入した事により、新型コロナウイルス感染リスクの軽減を図ることができた。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	・Web会議の頻度が増えたことにより、各課での会議や打ち合わせ等の重複があり対策が必要。
-----------	--

令和3年度

糸満市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名		総事業費	コロナ交付金充当額	
23	教育委員会 総務課	スクールサポートスタッフ拡充事業		3,777,232	<u>3,777,232</u>	
単独/補助	経済対策分野との関係		事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	①- I - 8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備		R3.4.1	R4.3.31	教育総務課	098-840-8160

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①家庭内感染、若年者感染が広がる中、小中学校内の感染防止対策強化と学びの保証や学習機会の確保のため、教員が行ってきた多様な作業や業務をサポートし、教員が子どもたちの学習時間や子どもたちに向き合う時間を確保するため、市内小中学校にスクールサポートスタッフを配置する
	【対象者】 ④市内小中学校

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	市内小中学校へ9人のスクールサポートスタッフ（会計年度任用職員）を配置し、コロナ禍で多忙な教員の業務であった感染対策や遠隔（オンライン）授業への対応等、教員の時間を確保するため、教員でなくても対応可能な業務等をサポートした。
-----------	--

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	設定なし
	コロナ禍で多忙な教員の業務であった感染対策や遠隔（オンライン）授業への対応等、教員の時間を確保できた。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	コロナ禍で感染対策を実施しながら、学びの保証のため子どもたちへ向き合っている教員の業務負担軽減、時間確保のための取り組みは教育委員会として最重要課題と考えています。感染症拡大防止対策としての休校措置等で、対面方法以外で学びの保証を確保するための手段の大きな柱として遠隔（オンライン）授業の対応に迫られましたが、あらためて社会インフラとしての全国一律のインターネット利用環境整備が大きな課題と強く感じました。
-----------	---

令和3年度

糸満市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名		総事業費	コロナ交付金充当額	
24	教育総務課、糸満市立小中学校	学校保健特別対策事業費補助金		11,200,483	<u>5,600,483</u>	
単独/補助	経済対策分野との関係		事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
補助事業	①- I - 8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備		R3.6.1	R4.3.31	教育総務課	098-840-8160

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 (感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①各学校が新型コロナウイルス感染症対策等を徹底しながら、学校教育活動を円滑に運営することを支援する。
	【対象者】 ④市立小中学校17校

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	新型コロナウイルス感染症予防のため消毒液・マスク・備品等の購入や、子どもたちの学びの保障のため各学校の状況に応じた教材や物品等の購入のための予算を配分した。
	学校数：17校 児童生徒数：6,540人 配分額：11,212,000円 ※各校への配分額については補助金交付要綱に基づき配分した。

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組 評価	1 非常に効果的だった	成果 指標	設定なし
	新型コロナウイルス感染症予防のため消毒液・マスク・備品等の購入や、子どもたちの学びの保障のため各学校の状況に応じた教材や物品等の購入のための予算を配分し、学校教育活動の円滑な運営を支援できた。また、配分予算のうち99.8%を執行した。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	既存設備の修繕を行うことで、衛生環境の向上につながるケースがあったため、小規模な修繕（天井扇のパーツ交換）も対象経費として認められるような事業の柔軟性が求められた。
-----------	--

令和3年度

糸満市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名		総事業費	コロナ交付金充当額	
25	教育委員会 総務課	新型コロナウイルス感染拡大防止事業		1,238,820	<u>1,238,820</u>	
単独/補助	経済対策分野との関係		事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	①- I - 1. マスク・消毒液等の確保		R3.4.20	R3.6.24	教育総務課	098-840-8160

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①新型コロナウイルス感染症対策として屋内運動場使用時の換気などの感染予防対策を実施する必要がある。
	【対象者】 ④生徒、教職員、屋内運動場利用者（部活動等）

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	西崎中学校屋内運動場、2階ギャラリー等の引き違い窓の開閉不良個所の修繕を実施。 ・開閉不良個所：4カ所（1階及び2階）
-----------	--

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	2 効果的であった	成果指標	設定なし
	・屋内運動場の開閉不良のサッシを修繕し自然換気を確保することにより、使用する生徒、教職員、屋内運動場利用者（部活動等）の感染症対策につながった。（学校管理者の意見）			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	・サッシ修繕により自然換気の確保が出来たことに合わせ、大型サーキュレーター（扇風機等）を併用し更なる換気機能の確保 および熱中症対策にも効果が期待できると思われる。
-----------	---

令和3年度

糸満市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名			総事業費	コロナ交付金充当額
26	介護長寿課	疾病予防対策事業費等補助金			3,580,500	<u>1,790,000</u>
単独/補助	経済対策分野との関係		事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
補助事業	①- I - 2 . 検査体制の強化と感染の早期発見		R3.9.13	R4.3.31	介護長寿課	098-840-8133

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 (新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業) ①高齢者は感染した場合に重症化するリスクが高いため、重症者を増加させないよう高齢者等の希望によりPCR検査を実施する。
	【対象者】 ④通所系サービス利用者、地域デイサービス利用者、その他要件に該当し検査を希望する者

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	・検査期間：R3.9.13～R4.3.31 ・検査対象：介護保険通所系サービス又は地域デイサービスを利用している65歳以上の高齢者及び基礎疾患のある2号被保険者 ・検査方法：PCR検査 ・検体の採取法：だ液（自己採取） ・検体採取の場所：自宅又は通所サービス事業所 ・検体配送方法：郵送、配送、回収（検査実施機関との調整による） ・検査実施機関：(株)沖縄臨床検査センター ・検査結果の通知：陽性・陰性に関わらず検査機関より事業所（又は個人）及び市に結果を通知
-----------	---

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組 評価	1	非常に効果的だった	成果 指標	設定なし
	・ 65歳以上の高齢者423人、基礎疾患を有する者11人にPCR検査を行うことができた。 ・ 介護保険通所サービス等事業所における感染の早期発見、感染の拡大防止及び重症者の増加抑制に寄与することができた。 ・ 事業期間を通して全て陰性であった。安心・安全な介護サービスの提供につながった。				

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	・高齢者が検体を採取する際の補助が必要となる場面があり、対応する事業所職員が不足していることがあった。 ・採取の補助を行うことにより、事業所職員への感染リスクが発生した（感染はしていない）。 ・職員への二次感染を防ぐため、本人による採取を原則としつつ、補助の際にはリスク管理を徹底するよう事業所へ周知を図る。
-----------	--

令和3年度

糸満市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名			総事業費	コロナ交付金充当額
27	こども未来課、放課後児童クラブ、 ファミリーサポートセンター	子ども・子育て支援交付金			21,554,000	7,184,000
単独/補助	経済対策分野との関係		事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
補助事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保		R3.10.1	R4.3.31	こども未来課	098-840-8191

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①沖縄県緊急事態宣言の発出を踏まえ、放課後児童クラブの利用を自粛した保護者に返還する日割り利用料について財政的支援を行う。また、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、放課後児童クラブ等に対して衛生用品等の購入に係る費用を助成する。
	【対象者】 ④放課後児童クラブ（利用料減免事業） 放課後児童クラブ、ファミリーサポートセンター

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	■放課後児童クラブの利用を自粛した保護者に返還する保育料及び衛生用品等（マスク、消毒液、サーモグラフィ等）の購入費を補助。 - 対象クラブ数：17 - 令和3年6月 事業実施周知（市→園） ・令和3年9月 交付申請（クラブ→市） - 令和3年10月 交付決定（市→クラブ） ・令和4年3月 実績報告（クラブ→市） - 令和4年3月 確定通知（市→クラブ） ・令和4年3月 補助金支払（市→クラブ） ■ファミリーサポートセンターに対し衛生用品等（非接触体温計、空気清浄機等）の購入費を補助。

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	設定なし
	・新型コロナウイルス感染拡大防止するため、放課後児童クラブの衛生環境の整備および放課後児童クラブの継続的な事業運営のための財政的支援、放課後児童クラブを利用する保護者の利用料の負担軽減を行うことができた。 ・保護者がファミリーサポートセンターを安心して利用できる環境を整えた。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	- 放課後児童クラブ利用者に対しては、急激に感染が拡大している状況の中、感染拡大のリスクを抑制するため、可能な限り家庭保育の協力を依頼したが、より利用者の目に触れるさまざまな媒体での広報周知の強化が必要。 - 利用料減免事業の実施期間が2回延長になったことから、児童クラブと市の事務が煩雑となった。
-----------	--

令和3年度

糸満市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名			総事業費	コロナ交付金充当額
29	保育こども園課	保育対策事業費補助金			548,900	274,900
単独/補助	経済対策分野との関係		事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
補助事業	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速		R4.1.7	R4.3.25	保育こども園課	098-840-8131

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 保育士等業務効率化推進事業（保育所等におけるICT化推進等事業） ①都道府県等が実施する研修を園で受講できるよう、オンラインで行うために必要なシステム基盤の整備を行い、新型コロナウイルス拡大防止のための対面接触の機会を減らす取り組みを行う。
	【対象者】 ④公立こども園（5施設）

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	・園児 285名（令和3年2月時点） ・令和2年9月 設置範囲等について、園関係者との協議。 ・令和2年10月～12月 実施設計 ・令和3年2月～6月 設置工事 ・令和3年6月 検査・引渡
-----------	--

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	設定なし
	・公立こども園においては、市役所の情報セキュリティポリシーが適用されており、インターネットへの接続が制限されている。新型コロナウイルス感染症の影響で、各種研修がZoom等によるリモートに移行している中、公立こども園ではリモート研修環境が利用できず、研修を受けるためには市役所内の会議室を利用しなければならなかった。このような点を改善するため、各公立こども園（5園）に、リモート研修専用の環境を整備することで、保育教諭の負担軽減を図りつつ、教育・保育の質の向上を目指すことが可能となった。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	・オンライン研修では、人数が多くなると話すタイミングが難しかったり、長時間集中力が保てないなどの課題もある。保育教諭の専門性を高める研修を重ね、教育・保育の質を高めていくことが大切である。
-----------	--

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額		
30	商工水産課、市観光協会、沖縄県行政書士会	糸満のくらし体感施設店舗使用料減免分の財源組み替え	5,180,160	5,180,160		
単独/補助	経済対策分野との関係		事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援		R3.10.1	R4.3.31	商工水産課	098-840-8137

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①緊急事態宣言等により、集客の落ち込んだ糸満のくらし体感施設（糸満市場いとま〜る）の店舗使用料の減免を実施する。
	【対象者】 ④いとま〜る入居店舗

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	・対象者：一般店舗_27店舗、バラ市_6店舗 ・令和3年11月～令和4年2月：減免申請受付、減免決定
-----------	---

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	2 効果的であった	成果指標	設定なし
	・新型コロナウイルス感染症により、令和4年4月から2月かけて断続的に発令された緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等を受け、外出自粛要請等による集客の低迷により、各入居店舗に大きな影響を及ぼしていたため、令和3年10月から令和4年3月の期間、店舗使用料の減免を実施することにより、入居店舗への効果的な支援となった。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	・新たな感染症による世界的な疫災ではあったものの、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等による外出自粛等の要請があるなかで、近隣の大型小売店等の食料品・日用品の販売店は経営に支障をきたすような大きな影響を受けていないことから、本施設においても、生鮮品・青果等の食料品を中心とした日用品の取り扱い増等により市場機能を高め、緊急時に使用料減免に頼る必要のない運営基盤の構築を図る。
-----------	---

令和3年度

糸満市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名		総事業費	コロナ交付金充当額	
31	商工水産課、市観光協会、沖縄県行政書士会	糸満市商品券事業		153,868,128	<u>153,868,128</u>	
単独/補助	経済対策分野との関係		事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化		R3.9.7	R4.3.31	商工水産課	098-840-8137

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①新型コロナウイルス感染症により、大きな影響を受けた市内店舗における販売促進を図るとともに、市内の消費喚起及び市民の生活を支えることを目的として、「地域経済とくらすを支える商品券」の販売を行う。
	【対象者】 ④糸満市内事業者、糸満市民

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	- 対象者：27,469世帯 - 令和3年11月：広報いとまん、FMたまん、市内10カ所に横断幕設置し事業を周知 - 令和3年11月：商品券販売開始（登録店舗334店） - 令和3年12月：2次販売開始 ※前回の購入率を開始2週間で上回り売り切れたことから、追加で発行を行った。 - 令和4年2月：換金終了（換金率 プレミアム100 99%、プレミアム50 99.76%） - プレミアム100の利用枚数359,175枚 プレミアム50の利用枚数198,823枚となった。
-----------	--

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	商品券を90,000部販売
	・利用枚数557,998枚（ $\text{7}^{\circ}\text{L}100$ ：359,175枚+ $\text{7}^{\circ}\text{L}50$ ：198,823枚） $\times 500\text{円} = 278,999,000\text{円}$ と、コロナ交付金充当の1.81倍の経済効果につなげることができた。 ・登録店舗への聞き取りでは、売り上げ増につながったという意見が多かった。自由意見として、商品券事業をきっかけに来店につながったという意見があった。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	- 昨年度と比べて、プレミアム100を2,500円から2,000円、プレミアム50（前は25）を4,000円から2,000円に変更するなど、販売価格を抑え買いやすくなったこと、プレミア率を上げたことで商品券の販売増につながった。 - 商品券販売後に、未使用分の商品券が一定程度あり、活用につながらなかったため、購入後に使用する期間まで広報周知の強化が必要。
-----------	--

令和3年度

糸満市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名		総事業費	コロナ交付金充当額	
32	中央図書館	新型コロナウイルス感染拡大防止事業		822,655	822,655	
単独/補助	経済対策分野との関係		事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	①- I - 1. マスク・消毒液等の確保		R3.9.30	R3.11.25	中央図書館	098-995-3746

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①公共サービスの安心安全と安定的な運営確保のため、公共図書館の感染対策に取り組む。 【対象者】 ④図書館利用者
-----------	---

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	・図書館において、感染症予防対策を行うための除菌作業を毎日実施。 ・利用者の手指消毒のための消毒用アルコールの確保及び手洗い用の液体石鹸とペーパータオルの購入。 ・室内の換気を行う為、サーキュレーター、空気清浄器の購入。
-----------	--

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	設定なし
	・不特定多数の利用があるため、利用者、職員の手指消毒、館内除菌が必要不可欠であったが、必要な消毒用アルコール・石鹸等の消耗品を確保し感染予防対策を行った。 ・サーキュレーター、空気清浄機の設置により館内の換気を効果的に行った。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	・感染状況により、今後も消毒用アルコール等消耗品を購入するための予算確保が必要。
-----------	---

令和3年度

糸満市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額	
33	農政課、JAファーマーズマーケットいとまん、沖縄特産販売株式会社	新型コロナウイルス感染拡大防止事業（電子図書館）	12,045,000	12,045,000	
単独/補助	経済対策分野との関係	事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R4.1.5	R4.3.29	中央図書館	098-995-3746

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①外出自粛時に来館せずとも自宅等で利用者が電子書籍を閲覧可能となるインターネットを活用した「電子図書館システム」の整備を行い、読書環境の充実を図る。
	【対象者】 ④図書館利用者

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	・糸満市電子図書館を令和4年3月1日に運用を開始。 ・電子図書1,858タイトルを導入した。 ・令和4年3月1日から31日までの貸出数は延べ169件、利用人数は47人である。 ・令和4年4月1日から11月30日までの延べ貸出数は939件、利用人数は176人である。
-----------	--

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	設定なし
	・コロナ禍の中で、外出を控えている利用者から電子図書館導入への要望があった。 ・コロナ禍での3密を回避し距離や時間に制限されない図書館サービスを提供。 ・読書困難者への文字の拡大・音声読み上げ等の読書バリアフリーに対応した電子図書を提供。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	・電子図書館開始にあたり、有効な利用カードを持つ利用者の一括登録を行い、来館せずに電子図書館のサービスを提供。 ・広報紙やTwitter、図書館HP等での電子図書館の広報。 ・読むことに困難を感じている利用者へ電子図書の文字の拡大、文字色反転、読み上げ機能等を紹介。 ・児童1人1台端末環境下での利用促進を図るため、学校図書室の利用カード番号を使用した電子図書館IDの発行を行う。 ・利用者にとって魅力的な電子図書を増やす。 ・20代以下、70代以上の利用が少ない。
-----------	---

令和3年度

糸満市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額		
34	糸満市立学校給食センター	新型コロナウイルス感染拡大防止事業（給食センター）	887,172	887,172		
単独/補助	経済対策分野との関係		事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	①- I - 1. マスク・消毒液等の確保		R3.9.1	R3.11.30	給食センター	098-994-5800

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①新型コロナウイルス感染症対策として安心・安全な給食を提供する為、給食センターが感染源となることがないように感染予防を徹底する必要がある。入室前のインターホンでの対応や入室時の体温測定、執務室、調理師休憩室での室内空気の清浄化、アクリルパネルでの飛沫防止、手指消毒を継続的に実施し感染予防を図りたい。
	【対象者】 ④職員、調理従事者、納品業者、児童生徒等

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	・学校給食センターにおける職員及び来庁者の感染防止を図るため、衛生用品等の購入した。（消毒液、アクリルパネル、空気清浄機、サーモグラフィー自動カメラ）
-----------	---

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	設定なし
	・学校給食センター入口での検温及びマスク着用の検知により、センター内での感染リスクを低減させることができた。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	特になし
-----------	------

令和3年度

糸満市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名		総事業費	コロナ交付金充当額	
35	糸満市立学校給食センター	ウェブ会議システムの導入		155,122	<u>155,122</u>	
単独/補助	経済対策分野との関係		事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速		R3.9.1	R4.3.31	給食センター	098-994-5800

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①新型コロナウイルス感染症拡大に伴い各講習会当がウェブ会議に移行しており当給食センターにおいても安心・安全な給食を提供する為、各講習会、会議等に参加しスキルアップや情報等を図る必要がある。
	【対象者】 ④市職員

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	・ Web会議用タブレット 1台、センター内環境整備一式
-----------	------------------------------

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	設定なし
	・ Web会議方式による会議や打ち合わせを導入することができたことにより、新型コロナウイルスへの感染リスクの軽減を図るとともに、移動時間の削減等に事務の効率化につなげることができた。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	特になし
-----------	------

令和3年度

糸満市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額		
37	総務課	コロナ禍における必需物品供給支援事業	1,019,572	<u>1,019,572</u>		
単独/補助	経済対策分野との関係		事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援		R3.9.9	R4.3.31	総務課	098-840-8113

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①コロナ禍による影響や当事者が声が上げにくい状況の中、経済的な理由などで生理用品等の生活必需品を買うことができない又は買い控えるといった、いわゆる「生理の貧困」が問題となっている。このような状況の中、生理用品等を買うことができない方に対して無償で配布し、必要な支援につなげるためのきっかけづくりとする。
	【対象者】 ④市民

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	・ 消耗品費（生理用品など） 1,019,572円
-----------	---------------------------

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	設定なし
	コロナ禍において、経済的に困っている方へ生理用品の無償配布を行った。 アンケートの結果、30～40代が多く利用しており、職業では主婦やパートタイマーが多かった。 アンケートに答えた88%の方が今後も無償配布の必要性を訴えている。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	アンケート結果では、多くの方が事業の継続を希望しており、コロナウイルス感染拡大が家庭に与える影響も注視しながら、今後の事業実施を検討する必要がある
-----------	---

令和3年度

糸満市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体		交付対象事業名		総事業費	コロナ交付金充当額
38	健康推進課、社会福祉協議会		新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業		1,243,905	<u>1,243,905</u>
単独/補助	経済対策分野との関係		事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援		R3.8.31	R4.3.31	健康推進課	098-840-8126

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①新型コロナウイルス感染症陽性者で自宅療養又は自宅待機となり、親族等から支援を受けることが困難な方へ食料等の支援を行ったり、高齢者等へは架電を行い支援希望などの状況確認を行う。食料確保の不安解消に繋がり安心して療養ができるようにする。
	【対象者】 ④市民

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	・申込には、県への陽性者登録が必要であり、県が実施する同様の支援事業のつなぎの期間での対応としている。 ・食料品及び飲料水、トイレトペーパー等消耗品、おおむね2日間を1セットとして、一世帯1回限り3セットを上限として配布する。 ・配布の際には、現買い先への置き配を基本とし、接触しない。 ・電話での申し込みにより、午前中受付分は当日午後配送、午後受付分は翌日午前中配送を基本に実施した。配送は、市職員や社会福祉協議会が行った。 ・令和3年度配布実績：123世帯 324セット
-----------	---

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	2 効果的であった	成果指標	設定なし
	・利用者からは、対応の早さや世帯に応じた支援に対して感謝の意見をいただいている。 ・社会福祉協議会と連携して取り組めたので、支援の必要な方への配送がスムーズに実施できた。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	・申請者数の予測がつかず、どのくらい支援物品を準備しておけばよいか見込みが立たない。 ・支援セットの準備から梱包、配送まで課内職員で実施していたことから通常業務に支障があった。時間外対応も多かった。 ・支援セットの準備や配送に対して委託できるよう検討していく。
-----------	--

令和3年度

糸満市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名		総事業費	コロナ交付金充当額	
39	学校教育課	修学旅行等支援事業		937,046	937,046	
単独/補助	経済対策分野との関係		事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	②-Ⅱ-9. 家計の暮らしと民需の下支え		R3.4.1	R4.3.31	学校教育課	098-840-8165

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①安全安心な修学旅行を実施し、さらに観光業等の地域経済を活性化する為、新型コロナウイルス感染対策により市立小中学校の修学旅行について料金が発生した場合、旅行会社等（市内に限らない）に対して支援を行う。
	【対象者】 ④交付対象者 旅行会社、バス会社

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	- 対象者：旅行会社、バス会社（市内各小中学校の修学旅行等を請負う会社） - 令和3年10月：バス増車1台×3件 修学旅行キャンセル料×1件 - 令和3年11月：バス増車1台×2件 - 令和4年 3月：バス増車1台×1件
-----------	--

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組 評価	2 効果的であった	成果 指標	設定なし
	- バスを増やすことで感染対策の効果を高め、安全安心に修学旅行等を実施できた。 - 修学旅行等を実施することで、観光業界等の地域経済の活性化を高めた。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	県が類似する事業（おきなわ彩発見バスツアー促進事業）を実施しており、旅行会社等へ対して県の事業と当該事業が重複しないよう調整することが煩雑であったり、予算執行残が生じたりと、交付金の効果的な活用に支障が生じた。そのため、企画立案の段階にて、事業内容やその役割が重複しないよう県と市町村間で連携強化が必要。
-----------	--

令和3年度

糸満市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額		
40	糸満市立学校給食センター	小中学校給食費支援事業	23,508,400	<u>23,508,400</u>		
単独/補助	経済対策分野との関係		事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	①- I - 8 . 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備		R3.11.1	R4.3.31	給食センター	098-994-5800

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①新型コロナウイルス感染拡大により、影響を受けている保護者に対して小・中学校の給食費を支援することで、経済的負担軽減を図り児童生徒が安心・安全な給食環境を支える。
	【対象者】 ④市内小・中学校児童生徒

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	・ 令和3年12月分の給食費を減免 小学校 6校 3,700人×4,300円=15,910,000円 中学校 10校 1,583人×4,800円=7,598,400円
-----------	---

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	設定なし
	・ 新型コロナウイルス感染症が長期化する中、学校給食費1か月分を減免することで、子育て世帯の負担を軽減を図ることができた。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	特になし
-----------	------

令和3年度

糸満市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額		
42	こども未来課、商工水産課、市観光協会	ひとり親家庭等支援商品券事業	10,279,728	10,279,728		
単独/補助	経済対策分野との関係		事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化		R3.10.22	R4.3.31	こども未来課	098-840-8191

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親家庭等に対しその実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、地域経済と暮らしを支える商品券を無償にて配付する。
	【対象者】 ④児童扶養手当等受給者

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	・対象者：1,019世帯 ・対象児童人数 3,376名 ・令和3年12月：広報いとまん、市ホームページで事業を周知 ・令和3年12月：商品券を郵便書留で発送 児童1人当たりプレミアム50（6枚×2冊）配布 ・令和4年2月：換金終了（換金率ブレ50 97.18%） ・プレミアム50の利用枚数19,684枚となった。
-----------	---

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	設定なし
	・「糸満市商品券事業」と併せて実施したことにより、事業費の抑制ができた。 ・ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図り、地域経済活性化に繋げることができた。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	未使用分の商品券があることから、配布する時期を早めるなど利用できる使用期間を確保する必要がある。
-----------	--

令和3年度

糸満市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額		
43	健康推進課	疾病予防対策事業費等補助金	729,630	471,630		
単独/補助	経済対策分野との関係		事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
補助事業	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速		R3.4.1	R4.3.31	健康推進課	098-840-8126

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①新型コロナウイルス感染症の対応に万全を期するために、健診・検診結果等の電子化した情報について、転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや、個人が一元的に確認できる仕組みを構築する。
	【対象者】 ④市民

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	健康診査等の実施期間から提出される健康診査等の結果について、市町村が「健康指針」に基づき定める標準的な電磁的記録の形式により受け取ることが出来るよう、市町村等が保有するシステムを整備する。
-----------	--

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	検診対象者（がん検診・歯周病検診）数にマイナンバー取得率3割の人数 約1万1千人
	市民がマイナポータルを活用し自身の健康管理、健診情報を確認することができるようになった。 マイナポータルを活用する上でPHR（パーソナルヘルスレコード）情報管理は重要であり、マイナンバー取得推進につながる。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	特になし
-----------	------

令和3年度

糸満市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名		総事業費	コロナ交付金充当額	
44	健康推進課	疾病予防対策事業費等補助金		3,500,530	1,844,530	
単独/補助	経済対策分野との関係		事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
補助事業	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速		R3.4.1	R4.3.31	健康推進課	098-840-8126

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①新型コロナウイルス感染症の対応に万全を期するために、健診・検診結果等の電子化した情報について、転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや、個人が一元的に確認できる仕組みを構築する。
	【対象者】 ④市民

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	健診・検診の情報についてマイナンバー制度を活用し、マイナポータルでの閲覧や市町村間での情報連携を開始するため、自治体中間サーバに情報を登録するにあたり必要なシステムを整備するために必要な経費を補助する。
-----------	---

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	検診対象者（がん検診・歯周病検診）数にマイナンバー取得率3割の人数 約1万1千人
	市民がマイナポータルを活用し自身の健康管理、健診情報を確認することができるようになった。 マイナポータルを活用する上でPHR（パーソナルヘルスレコード）情報管理は重要であり、マイナンバー取得推進につながる。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	特になし
-----------	------

令和3年度

糸満市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額		
45	学校教育課	公立学校情報機器整備費補助金	13,200,000	6,600,000		
単独/補助	経済対策分野との関係		事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
補助事業	①- I - 8 . 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備		R3.5.10	R4.3.31	学校教育課	098-840-8165

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休校に伴い、オンライン授業や教材のデジタル配信等の学校のICTが重要である。この運用を推進する「GIGAスクールサポーター」を配置し、教職員に対する操作技術支援、学校ネットワークの点検・応急対応等を実施する。
	【対象者】 ④糸満市立各小中学校（小学校10校、中学校6校、分校1校）及び教育委員会事務局

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	学習者用タブレットキッティング（初期設定や必要なソフトの落とし込み）・台数管理、ネットワーク設定・監理、研修会、マニュアル作成、サポートデスク等の対応、オンライン授業時のシステムサポート等を行った。
-----------	---

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	2 効果的であった	成果指標	1校1月17時間程度の巡回フォローを達成する
	GIGAスクールタブレットを使用する際の、GIGA専用回線の管理、タブレットのキッティング、タブレット使用の際のトラブル対応やヘルプデスク等による対応を行い、学校におけるタブレット使用の安定化に努めることができた。コロナ感染症拡大による閉校時のオンライン授業のサポートを行った。 成果指標に対する実績は、約8.7h/1校・1月となり目標達成とはならなかったが、上記の取組により、小中学校児童生徒へのタブレット導入及び授業等での運用に対して一定の効果があったと考える。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	後年度に導入予定の液晶型電子黒板との連携時や生徒用デジタル教科書の使用時に、操作方法について教師、児童生徒への技術的なサポートが必要となる。
-----------	--

令和3年度

糸満市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名			総事業費	コロナ交付金充当額
46	保育こども園課	保育対策事業費補助金			4,705,000	<u>1,571,000</u>
単独/補助	経済対策分野との関係		事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
補助事業	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速		R3.4.1	R4.3.31	保育こども園課	098-840-8131

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 保育士等業務効率化推進事業（保育所等におけるICT化推進等事業） ①都道府県等が実施する研修を園で受講できるよう、オンラインで行うために必要なシステム基盤の整備を行い、新型コロナウイルス拡大防止のための対面接触の機会を減らす取り組みを支援する。
	【対象者】 ④民間の保育施設10施設

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	認可保育施設5か所、認可外保育施設4か所に対して、登園管理システムなど業務ICT化を行うためのシステム導入の費用について、補助額最大75万円の補助を実施した。
-----------	---

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	新規感染者数（児童・職員）500名以内
	登園管理や児童情報の管理、保護者への通知をアプリで実施することで、接触機会を減少することができ感染症の予防に寄与した。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	特になし
-----------	------

令和3年度

糸満市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額		
47	社会福祉課	新型コロナウイルス感染症セーフティネット 強化交付金	2,961,124	741,000		
単独/補助	経済対策分野との関係		事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
補助事業	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援		R3.4.1	R4.3.31	社会福祉課	098-840-8132

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 （保護決定等体制強化事業） ①新型コロナウイルス感染症流行による就労者の収入減少への対策として、現在実施の生活困窮者自立支援金が令和4年3月まで延長となったが、それ以降の生活保護申請者及び窓口相談者の増加が懸念される。当該事業において生活保護面接相談員を1名配置して窓口強化を図り、保護を要する者への生保決定・支援 【対象者】 ④市民
-----------	--

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	生活保護面接相談員を1名増員し、生活保護を必要とする方へ円滑な相談支援の実施。
-----------	---

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	新型コロナ感染症拡大に伴う生活保護申請者の保護開始件数 10件（R2年度実績は5件） ※参考：R2年度生活保護開始件数131件
	新型コロナウイルス感染拡大に伴う生活保護開始件数：7件（全件数：127件） 生活保護の相談件数は増加していないものの、新型コロナウイルス感染拡大以降相談内容は多様化しており、これまで以上に相談者一人ひとりに寄り添い慎重に対応する必要があるため、生活保護面接相談員への負担は増加している。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	現在は本事業による強化（生活保護面接相談員1名増）により、過重負担の軽減及び生活保護を必要とする方への適正な対応につながっているため、令和4年度以降も加配状況を維持したい。
-----------	--

令和3年度

糸満市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体		交付対象事業名		総事業費	コロナ交付金充当額	
48	社会福祉課		新型コロナウイルス感染症セーフティネット 強化交付金		5,827,893	<u>1,456,972</u>	
単独/補助		経済対策分野との関係		事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
補助事業		①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援		R3.4.1	R4.3.31	社会福祉課	098-840-8132

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 (生活困窮者自立支援の機能強化事業) ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の状況の中では、休業等に伴う収入減少により、離職又は廃業に至っていないがこうした状況と同程度の状況に至る市民が増大している。 そのような状況の中、生活困窮者自立相談支援機関における住居確保給付金の申請受付や、県社会福祉協議会が実施している緊急小口資金等の特例貸付にかかる相談が急激に増加している。 生活困窮者の自立相談支援機関として市の業務委託を受けている社会福祉協議会において、相談支援体制の強化を図り、支援が必要な市民の相談や申請を隔日かつ迅速に受け止められるように努める。
	【対象者】 ④市民

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	生活困窮者自立相談支援機関に職員を2名増員し、生活困窮者の相談体制を強化。 社会福祉協議会へ職員を2名配置し、県社会福祉協議会が実施している生活福祉資金（特例貸付）の申請補助を強化。
-----------	--

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	新型コロナウイルス感染拡大の影響による相談件数459件
	評価	住居確保給付金相談件数：650件 生活福祉資金（特例貸付）令和3年度相談件数：3,101件 生活困窮者の相談が増加するなかで、就労支援、住居確保支援事業を平行して支援していくなかで、相談者の複合的な問題（8050問題、ひきこもり、多重債務等）が把握できるため、相談員の増員によってより丁寧な支援につなげることができる。 生活福祉資金（特例貸付）の申請に当たっては、市社会福祉協議会の窓口になっており、困窮者の多くが制度自体の理解が薄く、簡易な相談から申請に至るまでを窓口で行うため、増員により、細やかな支援ができた。		

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	生活困窮者の相談に対応（就労支援、住居確保支援等）してきたが、令和4年度で給付事業が終了していくため、今後特例貸付などの償還が始まる家計給付金で生活を維持してきた困窮世帯などが、生活立て直しの見通しも立たず相談にくるケースが増加していくことを踏まえ、次年度も強化事業において相談体制を強化したい。 また、特例貸付などについては、免除申請手続きなどの支援が必要な世帯が多く、現在も社会福祉協議会の窓口書類を持って訪れているため、免除対象者の支援のために次年度までは体制を維持したい。
-----------	---

令和3年度

糸満市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	コロナ交付金充当額		
49	糸満市立学校給食センター	学校給食関連事業者等への応援事業	2,346,768	2,346,768		
単独/補助	経済対策分野との関係		事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
地方単独	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開		R4.1.6	R4.3.31	給食センター	098-994-5800

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①新型コロナウイルス感染防止に伴う小中学校の臨時休業による給食停止にかかる事業者への食材のキャンセル料相当分を支援し、学校給食の安定的な提供をはかる。 【対象者】 ④学校給食関連事業者等
-----------	---

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	・令和4年1月学校臨時休校により影響を受けたパン・米飯業者へ対し、（財）沖縄県学校給食会を通じて3事業者へ支援金を支払った。 パン加工支援金 370,206円 米飯加工支援金 1,976,562円
-----------	--

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	小中学校の臨時休業による給食停止にかかる支援対象事業者3件
	・新型コロナウイルス感染症対策のため、学校臨時休校に伴う学校給食休止により影響を受けている学校給食関連事業者に対して、安全で安心な学校給食用物資の安定的な供給ができた。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	特になし
-----------	------